東南・南西アジア短信 ： 2026年 第36回

2026年11月10日

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国、ミャンマーに経済回廊事業の加速要求

中国の王毅外相は3日、ミャンマー親軍政権のアウンチョーホー国家計画・投資・対外経済関係相と北京で会談し、中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）の主要事業を着実に進めるよう求めた。王氏は、ミャンマー国内で内戦が続き、中国が支援する事業の進展が妨げられていることを踏まえ、開発と安全保障の両立に向けた両国間の調整が必要だと強調。オンライン詐欺や賭博への対策強化、東部カイン（カレン）州のタイ国境の町ミャワディでの違法行為の再発防止、中国人や中国の関係機関、事業の安全確保も求めた。一方、親軍政権の国際的な承認獲得に向けた取り組みや国内情勢の安定化、経済再建への取り組みを支援する姿勢を示した。アウンチョーホー氏は、西部ラカイン州のチャウピュー深海港などCMEC関連事業の推進加速や、オンライン詐欺対策で中国や周辺諸国との協力強化に取り組む意向を示した。CMECは、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の主要事業の一つ。西部ラカイン州のチャウピュー深海港や、同港から中部マンダレー、北東部シャン州のムセを経由して中国雲南省につながる鉄道の建設などが計画されている。中国の習近平国家主席は6月、ミャンマー親軍政権で大統領を務めるミンアウンフライン氏との会談でも、関連事業の加速と中国人や投資案件の安全確保を求めていた。ただイラワジによると、親軍政権はこれまでCMEC関連事業の推進に向けた具体的な行動をほとんど取っていない。中国はシャン州北部の少数民族武装勢力が支配する地域との国境検問所を再開し、国境貿易の再開を進めている。中国情勢に詳しいアナリストは、ミンアウンフライン氏の強硬な姿勢がCMEC関連事業の停滞を招いていると中国側が認識していると指摘。事業を前進させるには、同氏が少数民族武装勢力との協議を進める必要があるとの見解を示した。

2. 韓国の縫製企業約 1400 社、ダウェー進出に関心

韓国の縫製企業約 1,400 社が、ミャンマー南部タニンダーリ地域のダウェー経済特区（SEZ）への進出に関心を示している。情報筋によると、関心を示している韓国企業の大半はCMP（裁断・縫製・梱包＝こんぽう）方式の縫製工場を設ける意向で、認可が得られれば投資する用意があるという。ダウェーSEZは自由貿易区として各種の投資優遇措置が利用できると説明した。また、タイ企業の一部も工場の移転に関心を示しているという。ダウェーSEZは現在、ロシアと協力して開発が進められている。ロシアが関わる主要事業は、総出力 66 万キロワットの石炭火力発電所、深海港、製油所の3件。発電所は第1期の出力 22 万キロワット分について、調査や開発準備が進んでいるという。その他の事業では海外からの投資を受け入れる方針だ。同SEZの計画面積は2万ヘクタール。計画通りに全面開発されれば、東南アジア最大規模の経済特区になる見込み。工業団地や深海港のほか、ダウェーとタイ西部カンチャナブリを結ぶ全長 105 マイル（約 169 キロメートル）の8車線道路、鉄道、送電線、石油・ガスパイプラインなどの整備が計画されている。

3. タイ、ティラワSEZへの新規投資に意欲

タイのトー・サラランバ駐ミャンマー大使は、最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区（SEZ）管理委員会と緊密に連携し、既存のタイ企業を支援するとともに、タイからの新規投資を呼び込む意向を示した。在ミャンマー・タイ大使館の発表によると、トー・サラランバ氏は 10 月5日、ティラワSEZ管理委員会のソーリンハン委員長と会談した。双方は、同SEZで操業する 20 社超のタイ企業の事業を支援する方策について協議した。これらの企業がミャンマー経済を支える上で重要な役割を果たしていることも確認した。トー・サラランバ氏はまた、タイ企業のサ

プライチェーン（供給網）の安定性を高め、ミャンマーの経済成長を促すため、現地で調達した資材の活用促進と必要な原材料の輸入円滑化が重要だと強調した。

《一般情報》

◎タイ

1．燃油価格引き下げ要求、応じない場合はデモ拡大

タイの市民団体などによるデモ隊が8日、首都バンコクの首相府庁舎前でデモ集会を開き、燃料価格の引き下げを要求した。政府が要求に応じない場合、デモを拡大すると宣言した。デモ集会は、南部クラビ県クラビノーイ郡の郡長で、市民団体「土地を保護するための人民革命ネットワーク」のリーダーであるマノ氏が主導。全ての燃料に対し1リットル当たり一律10バーツ（約47円）の引き下げを要求した。マノ氏は、デモ集会での演説後、燃料価格引き下げの財源について、「汚職を撲滅すれば、国家開発に多額の資金を投じることができる」と主張した。また、タイの燃料価格がマレーシアに比較して大幅に高いことへの疑問を呈した。タイには製油所が6カ所もあり、マレーシアよりも多いが、燃料コストは1リットル当たり43バーツに達し、マレーシアの16バーツを大幅に上回っていると指摘。高いコストの背景には汚職があることを示唆した。さらに、他の地方自治体の首長にもデモ参加を呼びかけた。

1．◎ベトナム

最低賃金、月31万～39万ドン引き上げ＝27年1月から

ベトナム政府は3日、地域別最低賃金が2027年1月から月額31万～39万ドン（約1900～2400円）引き上げられると発表した。政令第399号に基づく。政令によると、都市部など第1地域の最低賃金は月額531万ドンから570万ドンに、第2地域は473万ドンから508万ドンになる。第3地域は414万ドンから445万ドンへ、第4地域は370万ドンから404万ドンへそれぞれ引き上げられる。時給の最低賃金も調整され、第1地域は2万5500ドンから2万7400ドンに、第2地域は2万2700ドンから2万4400ドンとなる。第3地域は2万ドンから2万1400ドンに、第4地域は1万7800ドンから1万9400ドンに、それぞれ増額される。

2．欧州衣料スペクター、フンイエン省で新工場開所

デンマークのアウトドアスポーツ衣料メーカー、スペクターは10月30日、ベトナム北部フンイエン省のソンチャー工業団地で新工場の開所式を開いた。ベトナムで4カ所目となる工場で、年間350万着の高機能衣料を生産することを目標に掲げる。新工場は、フンイエン省の第2工場となる。敷地面積は5ヘクタール。4,770億ドン（約29億2,000万円）を投じて整備した。本格稼働後の年間売上高は約8,000億ドン、雇用数は約2,000人をそれぞれ見込む。工場には生産施設のほか、約9,400平方メートルの賃貸用スペースを設け、工場やオフィススペースとして貸し出す。スペクターは1947年の設立。89年以降は機能性衣料に特化し、アウトドアスポーツ向け衣料を生産している。ベトナムでは2010年に初めて生産拠点を設け、現在は北部ニンビン省、南部アンザン省、フンイエン省で工場を稼働している。雇用数は約6,000人。ベトナムへの投資額は累計で6,000万米ドル（約94億7,000万円）を超えている。開所式には、フンイエン省党委員会のファム・クアン・ゴック書記やデンマークのリナ・ガンドローセ・ハンセン駐ベトナム大使らが出席した。

3．靴大手TBS、インドネシアに3000万ドル投資＝中部ジャワで生産拠点建設

ベトナムの靴・バッグ製造大手TBSグループは10月30日、ホーチミン市でインドネシア中部ジャワ州政府と、約3000万ドル（約47億円）を投じて同州に生産拠点を建設する覚書（MOU）を交わした。現地 約1万人の雇用創出を見込む。将来的な年間生産能力は800万～1000万足を目指し、第1期は年間400万～500万足とす

る。同事業は双方が他の有望な産業分野へ協力を広げる足掛かりにもなるという。TBSは複数国での調査に加え、約2000人規模の試験工場を2年間運営。制度や文化、操業効率を検証したうえでインド ネシアへの投資を決めた。同社のグエン・ドク・トゥアン会長は、ベトナム企業がグローバル企業になるには、1カ国での事業にとどまらず、多くの国に進出して世界のバリューチェーンへの参画を深める必要があると強調。研究開発や事業運営、サプライチェーン管理などの中核機能はベトナムに残し、生産を海外に拡大する方針だ。同紙は今回の投資を、ベトナム企業が受け身の受託生産から、主体的に多国籍の生産網を広げる段階に移る動きと位置付けた。ベトナム皮革・履物・バッグ協会(LEFASO)は、業界が40年以上の発展を経て、海外工場に投資できる段階に成長したと評価。米国や欧州連合(EU)で靴需要の伸びが鈍る中でも、ベトナムから他国への生産移転や受注流出はほとんど見られないと指摘した。その上で、海外生産によって企業は規模を拡大し 進出先の利点を生かせるほか、ベトナム国内経済にも利益をもたらすとの見方を示した。

4. 地場靴メーカー、南部ドンナイ市に第2工場

ベトナムの地場製靴メーカー、ビエンティンは、南部ドンナイ市のスアンロック工業団地(スアンホア村)に第2工場を建設する計画だ。投資額は約5,000億ドン(約30億円)を見込む。生産工程の自動化を進め、海外市場での競争力を高める。従業員の住環境を整備するなど人材確保にも力を入れる。新工場は、海外顧客からの需要拡大に対応するために建設する。立地について、既存工場との連携を重視した。ベンルック―ロンタイン高速道路の開通により、両工場間の移動時間が短縮され、生産や技術、管理、受注案件の調整などで相互に協力できると見込む。新工場の周辺地域には約12万人が居住し、労働力の確保にも適している。近隣の工業団地には約2万5,000人の労働者がおり、縫製や製靴分野の技能を持つ人材も多いという。**同社は従業員の確保と定着を促すため、約300室の従業員向け宿泊施設も併設する。新工場では自動化技術を積極的に導入する。チャン・テー・リン会長兼社長は「生産性を高め、製造原価を引き下げることで、今後数年間にわたって海外の競合企業と競争できる体制を構築する」**と説明した。同社は国内資本100%の靴メーカーで、2005年創業。現在はファッションシューズの受託生産や輸出を手がける。

5. 韓国企業の92%、ベトナムで事業継続の意向

韓国貿易協会(KITA)の調査によると、ベトナムで事業を行っている韓国企業の92%が人件費の高騰や法的規制の圧力を受けているにもかかわらず、ベトナムで事業を継続する意向を示した。事業の継続を希望する企業の87.5%が、他国と比べた場合のコスト上の優位性が主な理由だとしている。KITAによると、ベトナムの労働者の地域別最低賃金は、2010年は月45.4米ドル(約7,180円)だったが、24年には205.3米ドルへと4.5倍超上昇した。年平均の上昇率は11.4%に達し、アジアの主要な経済国の中で最も高い水準だった。こうした状況にもかかわらず、韓国企業はベトナム市場の将来性を前向きに評価している。調査対象企業の60%近くが、向こう3～5年以内にベトナムの事業環境が改善すると予測。悲観的な見方をした企業は12.4%にとどまった。72%の企業は、ベトナムが世界のビジネス拠点としての役割を担い続けると考えている。KITAは韓国企業に対し、事業環境の変化に適応するため、コスト構造を見直し運営を改善するよう推奨した。ベトナムで事業を展開している韓国企業は約1万社に上る。韓国からの投資案件数は1万598件、登録資本総額は約1,027億米ドルで、最大の投資国となっている。

◎カンボジア

1. カンボジア南部都市のセブンイレブン、全店閉鎖

タイの小売り大手でコンビニエンスストア「セブン―イレブン」などを展開するCPオールは2日、カンボジア南部のカンポット州で運営していたセブン―イレブンの最後の店舗を閉鎖したようだ。タイ製品に対する不買運動の影

響が続いている。カンポットではこれまで複数のセブン―イレブンを運営していたが、これにより同市の全店舗が閉鎖することになった。一方、CPオールはカンポット店の閉鎖が不買運動による影響か、カンボジアから全面撤退する計画かどうかなどについて明らかにしていない。カンボジア国内におけるセブン―イレブンの店舗数は3月末時点で63店舗だったが、6月末時点は39店舗と急速に減少している。隣国のラオスでは6月末時点で32店舗を運営しており、CPオールが海外で運営するセブン―イレブンはカンボジアの39店と合わせて71店舗となっている。

2. プリンス関連カジノ、免許18件が取り消しに

カンボジア当局は、アジア最大級の国際詐欺組織とされる華人系企業「プリンス・ホールディング・グループ」に関連するカジノの事業免許18件を取り消し、別の10件の免許を停止した。オンライン詐欺対策の一環で、銀行口座にある3億米ドル（約475億円）超の資金も凍結した。オンライン詐欺対策委員会のチャイ・シナリット常任副委員長（上級相）が6日、外務・国際協力省で開かれた外交団向け説明会で明らかにした。銀行口座の資金凍結に加え、数億米ドル相当の動産・不動産も差し押さえたという。当局は2025年7月1日から26年10月31日までの16カ月間に、全国972カ所で摘発を実施し、568件が刑事事件として立件された。容疑者5,032人を起訴したほか、外国人2万3,700人超を本国に送還した。シナリット氏は、米国がプリンス・グループ関連の個人や団体を制裁対象としたことにも言及し、米連邦捜査局（FBI）や国際刑事警察機構（ICPO）などと協力し、捜査を進めていると説明した。犯罪組織の資金の流れや暗号資産取引、違法なオンライン賭博を調べるため、デジタル鑑識技術も活用している。また、人身売買の被害に遭い、詐欺行為を強要された人の保護を進める一方、自発的に金融詐欺に加担した者は法に基づき訴追する方針を示した。

◎ラオス

1. 対シンガポール電力輸出、最大50万kWで覚書

ラオス電力公社（EDL）など3社は、ラオスからシンガポールへの最大50万キロワット（kW）の再生可能エネルギー由来の電力輸出に向けた覚書を締結した。水力発電を中心に、5～15年間の長期契約を検討する。覚書は10月30日、シンガポールで開かれた「シンガポール国際エネルギー週間」に合わせて締結された。参加したのはEDL、ラオスの再生可能エネルギー開発などを手がけるポンスプタビー・グループ、シンガポールの電力大手トゥアス・パワーの3社。計画では、契約1年目に10万kW、2年目に30万kW、3年目以降に50万kWへ拡大する。水力発電を主力とし、季節による発電量の変動を補うため、太陽光発電や風力発電の活用も検討する。ポンスプタビー・グループのソムラート・メック・アカート（Somlath Mek Akath）社長は、ラオス北部と南部の同社事業から電力を供給する考えを示した。国境を越えた送電を認める2国間協定の確保が大きな課題になると指摘した。3社は今後、電力輸出に必要な技術面や商業面での条件について検討する。2027年までに電力の買い手の確保、規制上の要件への対応、関連する認証手続きなどで進展を図る方針。実現には規制当局の認可や商業契約の締結、国境を越えた送電体制の整備が必要となる。ラオスは既に、22年に始動した域内電力融通の枠組み「ラオス・タイ・マレーシア・シンガポール電力統合プロジェクト（LTMS―PIP）」を通じ、シンガポール向けに電力を輸出している。同プロジェクトは当初、最大10万kWの水力発電由来の電力輸出を可能にし、その後、認められた送電容量が20万kWに拡大した。今回の計画が全面的に実現すれば、既存の枠組みの送電容量の2.5倍に相当する。ラオス政府が25年11月に国民議会に提出した報告によると、21～25年の電力輸出量は計1,956億200万キロワット時（kWh）で、総発電量の約78％に相当する。新たな輸出計画は、ラオスの域内電力供給国としての地位強化につながる可能性がある。

◎インドネシア

1．新労働法が施行、1年以内に細則

インドネシアの雇用保護法（新労働法）『2026年第27号』が10月28日、施行された。国会が同月初旬に法案を可決し、これにプラボウォ大統領が28日に署名したことで正式に成立。施行細則は「公布から1年以内に制定する」（312条）ことが定められている。労働者の権利を拡大する内容で、現地で操業する企業が対応を求められる。政府当局はこのほど、新労働法の全文を公式サイトに掲載した。全23章・313条で構成され、賃金やアウトソーシング、有期雇用契約（PKWT）、休暇など労働に関する重要事項が規定されている。労働法規は、ジョコ・ウィドド前政権下の20年に施行された雇用創出法（オムニバス法）で大幅に緩和されたが、労働者側が反発。憲法裁判所は20年代前半、2回にわたって一部の労働法規を違憲と判断し、今年10月末までに労働分野を分離して新法を制定するよう命じていた。現地の日本人ビジネス関係者は、新法により企業に対する制限が強まっており、日系企業では特にPKWTの規制強化が課題になるとの見方を示した。有給休暇の規定も変更される。旧法では、政府が設定する「有給休暇奨励日」に従業員が休みを取得した場合、勤続1年以上の従業員に付与される年次有給休暇（年休、12日以上）を消化したものとみなされてきた。新法では、「企業が有給休暇奨励日を休日に設定しても、従業員の年休の日数を減らしてはならない」（118条6項）と規定されている。インドネシアの27年の祝日は計18日あるが、土日を除くと11日にとどまる。同国には振り替え休日の制度がなく、代わりに有給休暇奨励日が存在。27年の有給休暇奨励日は計8日となっている。

◎バングラデシュ

1．縫製工場のデモが暴徒化、679工場が操業停止

縫製工場の賃金引き上げを求めるバングラデシュの労働者のデモ活動は2日も続いた。デモ隊の一部が暴徒化し、高速道路の封鎖や警察との衝突が起きており、政府は警察やバングラデシュ国境警備隊（BGB）の部隊を主な工業地帯に配置した。操業を停止した工場は679カ所に達している。縫製工場の労働者数千人は2日午前7時、首都ダッカ郊外のガジプールで、ダッカ―タンガイル間とダッカ―マイメンシン間の幹線道路を封鎖した。一部の参加者がチャンドラ、モウチャックなど3カ所で丸太やがれきに火を放ち、ガジプールの警察車両など2台を燃やした。政府による国境警備隊の投入などを受け、ガジプールでの暴動は午後3時までに収束した。政府は1日、労働者代表を含む賃金委員会を設置したばかりだった。新たな最低賃金を検討し、12月からの適用を目指している。ある業界関係者は「委員会の設置後も抗議活動を続けるのは不条理だ」と非難した。サラウディン・アフメド内相は「縫製工場の外部の人間が抗議や暴力を扇動し、業界を不安定化させている」と述べ、混乱を引き起こしている者は法的措置を受けると警告した。労働者は、最低賃金を現在の月額1万2,500タカ（約1万5,890円）から3万タカに引き上げるよう要求している。

2．縫製工場の労働者賃上げデモが継続

バングラデシュの縫製工場の労働者らによる賃金引き上げを求めるデモ活動が4日目に突入した。縫製工場の労働者らは生活費の高騰を理由に、最低賃金を現在の1万2,500タカ（約1万5,920円）から3万タカに引き上げるよう要求している。抗議活動は、10月31日に始まった。政府は11月1日に労働者の代表を含む賃金委員会を設立したが、デモ行動は激化。3日には首都ダッカのミルプール地区や郊外のガジプール、アシュリアなどで労働者と警察が衝突し、警察官数人を含む数十人が負傷した。デモの影響で多数の工場が閉鎖を余儀なくされており、操業を停止した工場は2日時点で679カ所に達している。縫製業界は現在、春・夏向け製品の生産ピーク期を迎えている。業界関係者は、操業停止が長期化すれば出荷に遅れが生じ、バングラデシュは海外のアパレル企業からの信頼を失う可能性があると懸念を示している。縫製業界は約400万人の労働者を雇用し、バングラデシュ

の輸出収入の80％以上を占めている。スウェーデンの衣料品大手ヘネス・アンド・マウリッツ（H＆M）グループは、今回のデモ活動が同社製品の生産に与える影響について調査を進めている。現時点では「一時的に操業を停止した工場は限られているため、当社のサプライチェーン（供給網）に大きな影響はない」とコメント。衣料品工場の労働者に対しては、引き続き賃金を含めた労働条件の改善に取り組んでいきたいと述べた。

3．縫製業界の賃金委員会、12月に新体系導入で合意

バングラデシュの縫製工場労働者の賃金改定に向けて設置された賃金委員会は4日に初回会合を開き、新たな賃金体系を12月から導入することで合意した。賃上げ幅は未定。今月１日に設置された賃金委員会は、労働者側と雇用者側の代表者各２人、政府代表者１人、中立の立場の委員１人の計６人で構成される。労働者代表のバブル・アクター氏は初回会合後、「新たな賃金体系は12月から導入され、１月の受け取り分から改定後の金額になる見通し」とコメント。引き上げ幅については「今回は議論されず、今後の会合で決定する」と説明した。賃金委員会は、労働者側の要求だけでなく、衣料品産業の競争力維持にも配慮する必要に迫られている。労働者らは生活費の高騰を背景に最低賃金を月額１万2,500タカ（約１万6,000円）から3万タカに増額するよう要求。一方で工場経営者らは、バングラデシュの衣料品業界が既にコスト上昇、他国との競争激化、エネルギー市場の不確実性、主要輸出先での需要低迷などの圧力にさらされていると主張している。賃上げを求める労働者らのデモ活動は4日で5日目に突入した。バングラデシュの衣料品業界は春夏向け輸出品の生産時期を迎えているが、デモの影響で数百カ所の縫製工場が操業を停止しており、出荷遅延への懸念が高まっている。ダッカ大学のセリム・ライハン教授（経済学担当）は「労働争議の長期化は買い手の信頼を損なうため、業界にとっては賃上げよりも大きな脅威になる」と指摘。また、「工場の生産性を向上させれば、競争力を失うことなく大幅な賃上げは可能」と述べ、「長期的な成長戦略として安価な労働者に依存するべきではない」と強調した。

◎東ティモール

1．コーヒー一強、産業育たず、東ティモール

石油依存脱却を目指す東ティモールが経済多角化の壁に突き当たっている。経済成長を促そうと政府が公共工事を優先し、企業も依存。農業や製造業の育成は不十分で、石油を除く輸出の8割強をコーヒーが占める。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟から10月26日で1年。域内市場への統合の恩恵を得るには競争力強化が課題で、政府も支援する方針だ。海と山に挟まれた首都ディリでは高層ビル建設や道路拡張工事が進む。政府は2029年のASEAN議長国就任を目指し、今年5月に旧港湾地区で国際会議場の起工式を開いた。東ティモールは02年にインドネシアから独立。石油・天然ガス収入を「石油基金」で運用し財源の大半を賄ってきた。しかし唯一稼働していた油ガス田は昨年に生産を終了した。新たなガス田開発は遅れ、世界銀行は「38年までに基金が枯渇する」と予測する。政府が11年に発表した30年までの国家戦略開発計画は、農業や観光、民間投資を経済成長の柱に据えた。政府は下支えとして道路や港湾、電力整備を優先した。政策分析に取り組む非政府組織「ラオ・ハムトゥク」は、民間企業が公共事業に依存し、農業や製造業への投資に結びついていないと指摘。「基金が底を突けば、経済全体に深刻な影響を及ぼす」と危惧している。政府はASEAN加盟を経済多角化の起爆剤と考えるが、コーヒー以外に目立った産業はない。国内の穀物消費需要の約6割は輸入に頼る。昨年のモノの輸入額約9億8,500万ドル（約1,540億円）に対し、石油を除く輸出額は約4,100万ドル。うちコーヒーが約3,500万ドルだった。「価格や生産量では他国に勝てない。プレミアム市場で勝負する」。商工省のファティマ商業総局長は農業と製造業の競争力不足を認める。コーヒーやココナツ、バニラの多くが原材料のまま輸出されており、加工と包装で付加価値を高める必要があると説明。海外展開を支援すると語った。ラモスホルタ大統領は10月26日、共同通信との単独会見で「経済的には順調だ」とし、海外企業からの投資が増えていると述べた。しかしラオ・ハムト

ゥクのシルバ研究員は、競争力を欠いたままASEAN市場への統合が進み、輸入超過が拡大する可能性を警戒する。「内需を国産品で賄えるようにした上で輸出につなげていくべきだ」と国内産業育成の重要性を訴えた。

◎オーストラリア

1．ダーウィン港運営の中国系企業、65％減益

オーストラリアの北部準州（NT）ダーウィン港のリース権を保有する中国のエネルギー・インフラ企業、嵐橋集団（ランドブリッジ）のオーストラリア法人が発表した2025／26年度（25年7月～26年6月）通期決算は、純利益が340万豪ドル（約3億7,600万円）と前年度比で65％減少した。同港が長期にわたって成果を上げる投資先だとする同社の主張を覆す結果となった。金利スワップや為替変動による利益を除くと、税引前利益は約60万豪ドルにとどまり、前年度の約1,340万豪ドルから大幅に減少した。同社の取締役らは今後の業績見通しについて「グループに不当な不利益をもたらす可能性がある」として開示を拒否している。ランドブリッジは2015年、ダーウィン港の99年間のリース権を5億600万豪ドルで取得。だが、同港はオーストラリア海軍だけでなく米国海軍艇も寄港していることから、安全保障上の問題が指摘されている。アルバニージー首相は昨年の総選挙で同港を買い戻すと公約したが、具体的な手法は明らかにしていない。ランドブリッジは今年4月、世界銀行グループの独立機関の投資紛争解決国際センター（ICSID）に紛争解決手続きを申請。「港の取得は公正で開かれた競争入札によるもので、国内の法令や規制認可に従っていた」と説明。政府の対応は「差別的で、中国・オーストラリア自由貿易協定（ChAFTA）上の義務に反する」と訴えている。キング・インフラ相の広報担当者は、政府がダーウィン港を買い戻す方針を堅持しているとした上で、法的手続きが進められている案件であるため、これ以上のコメントは控えると述べている。

2．企業の人員削減、5年ぶり高水準　2カ月で10万人超、利上げやAIで

オーストラリアで企業の人員削減が加速している。豪政府統計局（ABS）によると、7月の解雇者数は5万500人、8月は5万7,800人で、2カ月間で計10万8,300人に達した。9月も同水準だった場合、2026年第3四半期（7～9月）の解雇者数は約16万人となり、新型コロナウイルス流行期の2021年以来の高水準となる可能性がある。利上げによる景気減速に加え、人工知能（AI）の導入やコスト削減を背景に、大手企業の人員整理が相次いでいる。メルボルン大学の労働市場エコノミスト、ボーランド氏によると、22～25年の四半期平均の解雇者数は約11万4,100人だった。7～9月が約16万人となれば、16万3,000人だった21年8月までの四半期以来の高水準となる。市場では企業による人員削減が相次ぐ。グラフィックデザインソフト大手キャンバはAIなど新技術への対応で従業員の22％に当たる1,200人超を削減または配置転換する。ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）は、厳しい経済環境や技術変化を理由に挙げ、今年度末までに最大2,500人を削減する計画だ。会計大手KPMGも最大400人の追加削減を計画していると報じられているほか、石油・ガス大手ウッドサイド・エナジーは世界で500人以上を削減する方針を発表した。ボーランド氏は、利上げによる景気と雇用市場の減速に加え、AI普及に伴う人員削減が表面化し始めていると指摘した。

ABSによると、9月の失業率は4.7％と5年ぶりの高水準となり、失業者数は全国で73万2,000人に達した。オーストラリア連邦準備銀行（RBA）は3日、政策金利を0.25ポイント引き上げ、18年ぶりの高水準となる4.85％とした。金利上昇による住宅ローン負担の増加が消費を抑え、今後さらに雇用を圧迫する可能性がある。一方、オーストラリア国立大学のブロイニグ氏は、大企業の人員削減の規模は大きいものの、経済全体の雇用に占める割合は小さいと指摘。中小企業を中心に新たな雇用も生まれており、現時点で雇用市場が急激に悪化したとは言い切れないとの見方を示した。ABSは今年、解雇者数の調査方法を四半期ベースから月次ベースに変更した。一部のエコノミストからは、新方式のデータの季節性が十分把握されていないと指摘する声もある。